琉球大学学術リポジトリ

第1部琉球大学における共通教育等の変遷と自己点検・評価

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学大学教育センター
	公開日: 2018-08-01
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/42149

第１章　琉球大学の共通教育等－その歴史的歩み－

平成９年４月から琉球大学の共通教育等授業科目は大学教育センターの管理・運営の下で実施されることになったが、大学教育センターの発足は平成８年４月であったし、「一般教育」から「共通教育等」への名称替えは新カリキュラムがスタートした平成６年４月であった。この機会に、主として旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行期に焦点を絞って琉球大学における共通教育等の歴史的歩みを辿ってみたい。過去を省みることは現状を冷徹に直視し将来を見据えたヴィジョン創りにつながっていくはずである。

１．一般教育から共通教育等へ

琉球大学は開学（昭和25年５月22日）当初、アメリカの大学、特にミシガン州立大学の影響を受けてカリキュラム編成がなされていたが、一般教育は主として語学系の科目だけに限られていて、語学部が提供していたという。その後、次第に一般教育科目が増えていき、その運営や提供責任の組織が必要となってきた。一般教育の運営責任組織として教養部が発足したのが昭和41年４月であった。しかしながら、教養部はその設置以来、専任教員の組織問題や一般教育の運営体制などいろいろ解決すべき課題も抱えていた。

琉球大学の国立移管（昭和47年）に伴って、「一般教育運営暫定規則」や「一般教育委員会運営規程」が制定された。砂川恵伸名誉教授の表現を借りれば、「教養部を形としては整備しつつ、実質的には空洞化し、一般教育科目の提供は全学総当たりとし、運営の権限は一般教育委員会が担うという仕組みであった」（『教養部の教育と研究：自己点検評価報告』、平成８年３月、７頁）。国立移管の２年前に琉球大学基本構想委員会が答申した「琉球大学の基本構想について」の精神を引き継ぎながら日本の国立大学並みに教養部を整備するという矛盾をはらんだ解決策だったようだ。学部学科の定員増に伴って教養部の専任教員が増えていき、教養部教授会が充実するにつれ、「一般教育委員会」の機能が半ば「空洞化」していくのは必然の帰結だったと言える。そして「全学総当たり」方式、いわゆる「相互乗り入れ」方式も形骸化しかねない状況に来ていた。大学教育を改革するにあたって、教養部の組織とカリキュラム問題が全国的に議論されていく中で、琉球大学でも改革の必要性に迫られていたのである。

平成３年７月の大学設置基準の大綱化に先だって、琉球大学では平成３年１月に「琉球大学大学改革検討委員会設置要項」が制定され、同年６月にその委員会が発足し、大学改革に向けての委員会活動が始まった。教養部を廃止し一般教育をどのように大学教育の中に位置づけて専門教育と一般教育を有機的に連結し４年間一貫教育を推進していくかという課題が審議され始めたのである。大学改革検討委員会第２部会（一般教育・専門教育の在り方に関する専門部会）の答申（平成５年３月）を受けて、平成５年４月「琉球大学教育改善特別委員会」が設置され、一般教育と専門教育の有機的関連性を視野に入れた新カリキュラム改編の委員会活動が開始された。教養部では、すでに教養部を廃止し新カリキ

ュラムを実施していた大学から資料や情報収集していたし、組織やカリキュラムに関する委員会活動も行われていたが、全学的な新カリキュラム改編の委員会の場でその蓄積は重要な役割を果たしたことになる。教育改善特別委員会では各学部とのフィードバックを繰り返しながら、平成6年4月からの新カリキュラム実施に向けて精力的に委員会活動が行われた。この時点で一般教育という名称は共通教育等に変わった。新カリキュラムは評議会の議を経て平成6年度から実施の運びとなった。

設置基準の大綱化で大学が自己責任でカリキュラム編成を行えるようになったが、同時に大学は自己点検・評価の責務を負うこととなった。大学独自のカリキュラム編成と自己点検・評価が「個性に輝く」大学の教育改革をするにあたって両輪の役割を担うことになったのである。琉球大学教育改善特別委員会は、その後2年にわたって活動を継続し、新しく共通教育等科目となった「情報科学演習」(2単位)の必修化や「共通教育等授業評価アンケート」のモデル作成や高年次用総合科目の開発など、共通教育等授業科目を充実・発展させるための方策を審議・検討し、琉球大学の教育改善に重要な役割を果たした。平成8年4月からは琉球大学教育センターの研究開発部門がその役割を引き継いでいる。

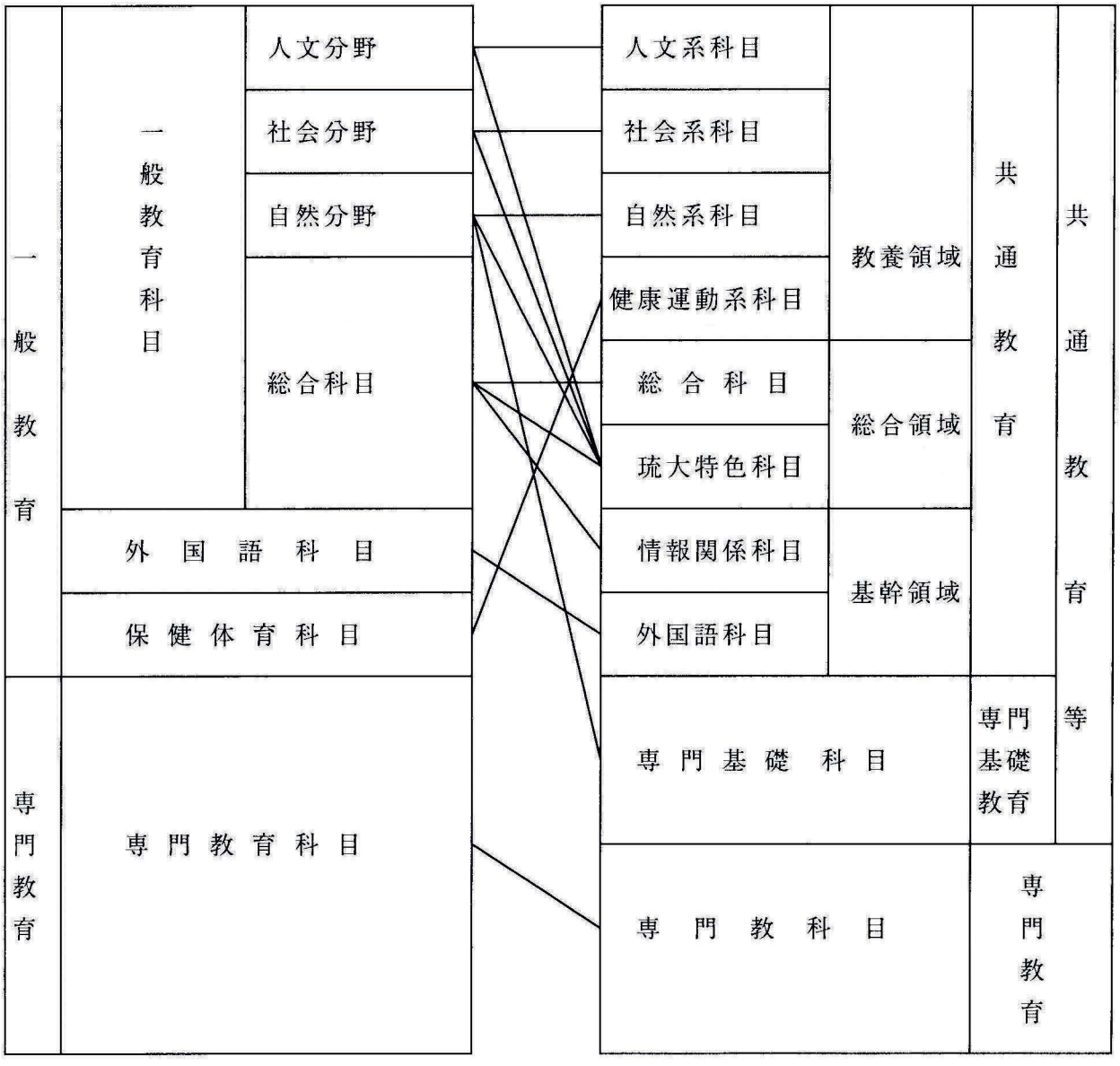
2．新カリキュラムによる共通教育等の科目区分について

新カリキュラムの実施により琉球大学の授業科目は、共通教育等、専門基礎教育、及び専門教育に区分された。次ページの図Ⅰ-1-1を見て分かるように、旧カリキュラムでは自然分野は一般教育科目の中に含まれていたが、新カリキュラムでは主として文系学生のための自然系科目と理系学生のための専門基礎科目に分離された。

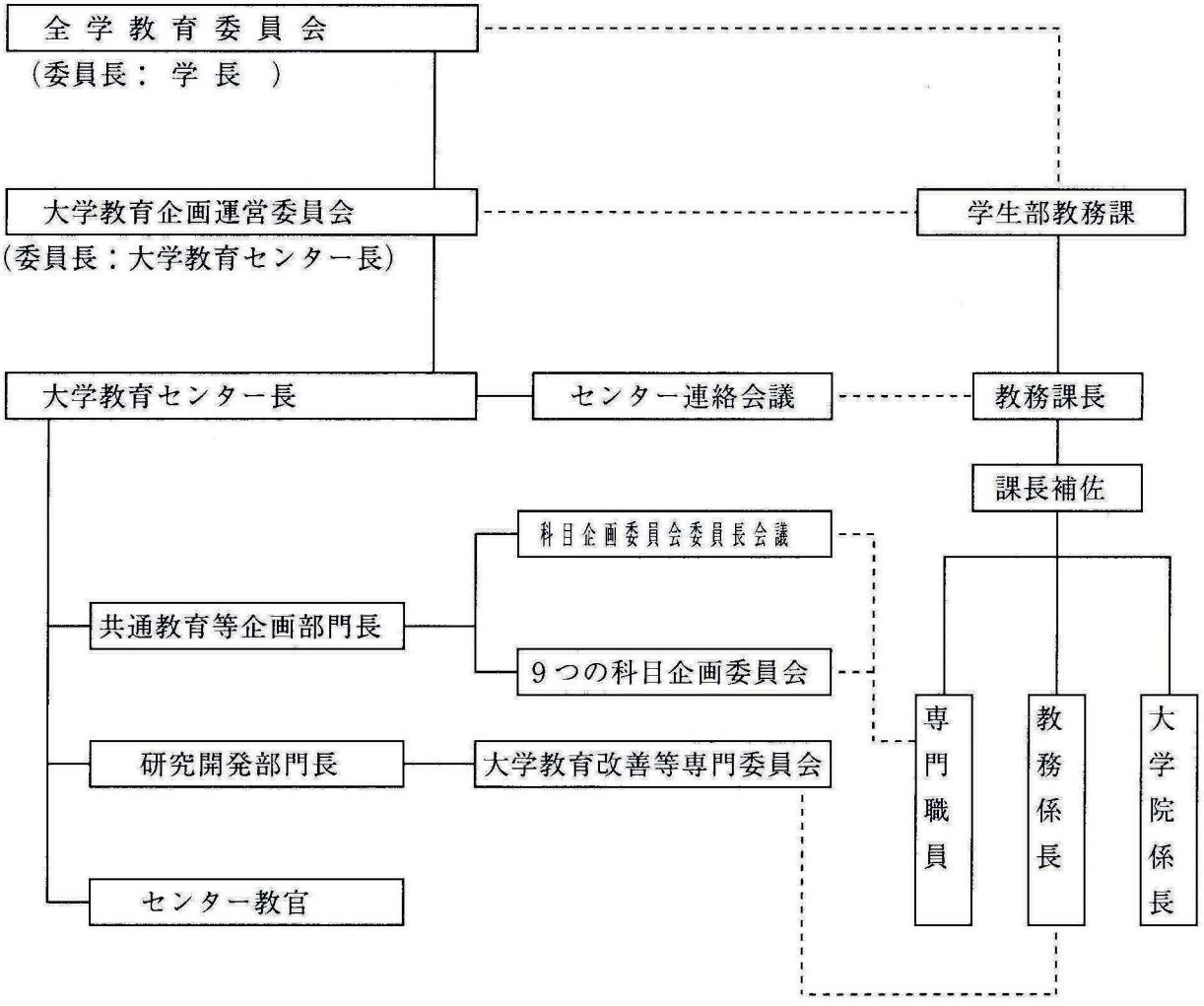
その他、新旧の授業科目区分を見て気づくことは、(1)「保健体育科目」が「健康運動系科目」として教養領域に編成替えされたこと、(2)「総合科目」が総合領域として独立した科目群を構成し、「総合科目」と「琉大特色科目」に編成替えされたこと、及び(3)「情報関係科目」が「外国語科目」とともに基幹領域に加わったこと、などである。「情報関係科目」は「情報科学演習」と「日本語表現法入門」から構成されている。なお、総合領域の「総合科目」は平成8年度からは「一般総合科目」と「高年次用総合科目」に分離された。

16ページの「大学センター及び学生部教務課組織図」(図Ⅰ-1-2)や「大学教育センター、9つの科目企画委員会」(図Ⅰ-1-3)で示されるように、大学教育センターが専門基礎科目企画委員会及び日本語・日本事情科目企画委員会を含む9つの科目企画委員会を統括し共通教育等授業科目の企画・調整・実施に当たっている。

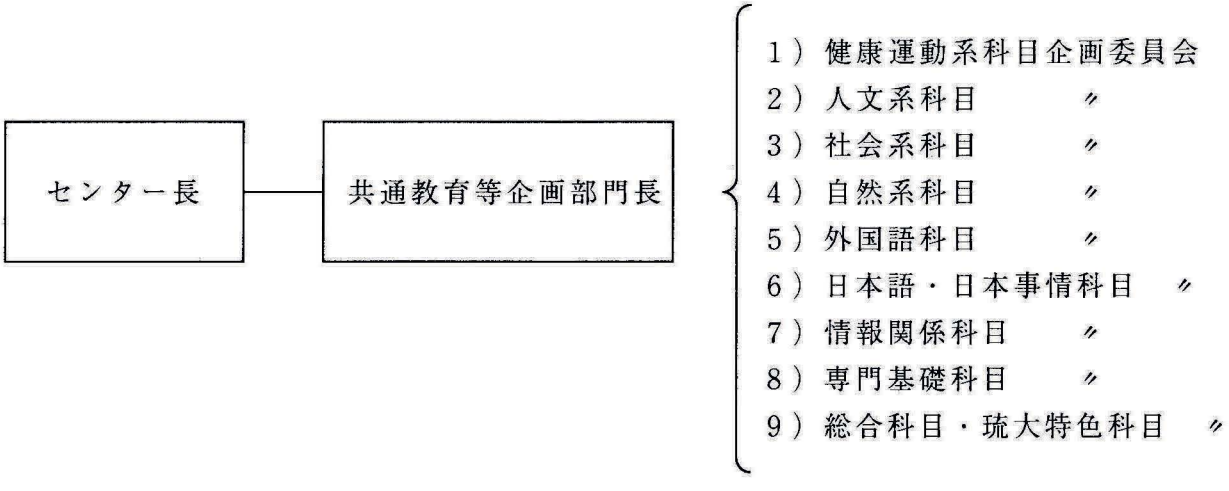
図Ⅰ-1-1　新旧の授業科目区分の比較



図Ⅰ-1-2　大学教育センター及び学生部教務課組織図



図Ⅰ-1-3　大学教育センターにおける9つの科目企画委員会



3．共通教育等の履修基準について

新カリキュラムを編成するにあたって学部学科のコンセンサスを得るのに特に時間のかかった審議事項は、共通教育等の授業科目区分の改編と共通教育等の最低修得単位数の決定であった。琉球大学大学改革検討委員会第２部会（一般教育・専門教育の在り方に関する専門部会）の答申、特に「一般教育等のカリキュラムについてのガイドライン」（『琉球大学発展への道--現状と課題』、平成６年２月、44頁）に従いながらも、専門教育科目を１・２年次の早い時期から多く提供する学部学科の事情もあり、共通教育等の最低修得単位数は、下の図Ⅰ-1-4で見るように28単位となった。

図Ⅰ-1-4　授業科目区分と最低修得単位数

<table>
<tr><th colspan="3">授業科目の区分</th><th>最低修得単位数</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="9">共通教育</td><td rowspan="3">教養領域</td><td>健康運動系科目</td><td>2</td><td rowspan="9">1. 健康運動系科目の単位の修得方法は、次のとおりとする。
健康と運動の科学 I　(1)
健康と運動の科学 II　(2)
健康・運動実技(A,B,C)　(1)
健康・運動科学演習　(2)
*健康・運動実技A,B については、種目が重複しない限り、同一コースからの２単位修得も差し支えない。
2. 外国語科目の単位の修得方法は、次のとおりとする。
一つの外国語の場合は、８単位、二つの外国語の場合は、各々４単位とする。
3. 専門基礎科目の修得単位は、専門科目の単位に含めることができる。
4. 共通教育等科目の最低修得単位28単位を越えて修得する場合の卒業単位への加算については、各学部において定める。</td></tr>
<tr><td>人文系科目</td><td rowspan="7">１８*</td></tr>
<tr><td>社会系科目</td></tr>
<tr><td>自然系科目</td></tr>
<tr><td rowspan="3">総合領域</td><td>総合科目
一般総合科目
高学年次総合科目</td></tr>
<tr><td>琉大特色科目</td></tr>
<tr><td rowspan="2">基幹領域</td><td>情報関係科目</td></tr>
<tr><td>外国語科目</td><td>8</td></tr>
<tr><td colspan="2">小　　計</td><td>２８</td></tr>
<tr><td>専門基礎教育</td><td colspan="2">専門基礎科目</td><td></td></tr>
<tr><td>専門教育</td><td colspan="2">専 門 科 目</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="3">合　　計</td><td>１２４</td></tr>
</table>

・特別な事情のある学部にあっては、専門基礎科目の修得単位のうち、２単位を限度として18単位に含めることができる。共通教育等及び専門基礎教育の１単位あたりの授業時間数は、(1) 講義・演習 15時間（外国語は30時間又は15時間）、(2) 実験・実習・実技 30時間

最低修得単位数は全学的には28単位と必ずしも多くないが、大学教育における教養教育の重要性は皆の等しく認識するところだったので、各学部学科は『学生便覧』の「各学部学科等別共通教育等履修基準表」で履修基準を定めている。「琉球大学共通教育等履修規程」（平成５年10月制定）第９条において、学生は「各学部学科等別共通教育等履修基準

表により、所定の科目及び単位を修得」することとなっていて、一部の学部学科を除いては旧カリキュラムに比べて共通教育等の履修単位数が極端に少なくなってはいない。ほとんどの学部学科が40単位以上（改訂前は52単位以上だった）の共通教育等科目を履修させているのである。

4．共通教育等の実施体制について

平成6年から新カリキュラムはスタートしたが、平成7年度まではその実施体制は依然として旧教養部と「一般教育委員会」の下で行われた。旧教養部と、琉球大学教育改善特別委員会が連携を密にして共通教育等のシラバスのモデル作成に当たったり、「共通教育等科目授業評価アンケート」質問用紙を準備して「学生による授業評価」を実施したりした。平成8年度になって琉球大学大学教育センターの発足に伴い、旧教養部は今度は大学教育センターと連携して共通教育等の運営・実施に当たった。この時点で教養部の理系の教員はすでに理学部や教育学部へ分属していたし、平成9年度からは教養部が廃止されることも決まり残りの教員も法文学部や他の学部へ分属することが決まっていたので、共通教育等の企画・運営は実質的には大学教育センターに移っていたと言っても過言ではない。

平成8年度からスタートした大学教育センターは、平成9年4月から教養部の廃止に伴い、「全学出動方式」による共通教育等の企画・調整・実施の機能をフル回転させ、琉球大学における教養教育を充実・発展させるための中核となった。大学教育センターは、共通教育等の企画・調整・実施の他に大学教育の改善や調査研究などもその業務として取り扱っていて、共通教育等と専門教育の有機的関連性を視野に入れた大学教育のさらなる改善に向けてFD活動も活発に展開している。

大学教育センターを発足させたことで、琉球大学は共通教育等だけでなく大学教育全般の改善に向けた組織及び運営体制の基盤は出来上がっている。特に、共通教育等については9つの科目企画委員会があり、科目提供責任学部と他の学部とのカリキュラムや時間割配当に関する意見調整の場として重要な機能を果たしている。各科目企画委員会で審議・検討される重要事項は、その親委員会の大学教育企画運営委員会で審議・検討され、最終的に大学教育委員会の議を経て実施に移される仕組みになる。旧教養部時代の一般教育に関する企画・運営・実施体制に比べて大学教育センターを中核とする共通教育等の企画運営及び実施体制は風通しが良く、「全学出動方式」で共通教育等の授業科目を提供する組織が整っている。あとは大学教員各自が、「大学教育における教養教育の重要性」を認識し、大学教育に対するさらなる意識改革を興すことで、共通教育等の授業科目を充実・発展させ、さらに専門教育との有機的関連性を追求していけば、琉球大学における大学教育そのものが改革・改善されていくであろう。